

# 財務諸表

## 1 一般勘定

### 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		303,887,380,371
	棚卸資産		
	貯蔵品	389,807,208	
	未成受託業務支出金	540,442,429	930,249,637
	前渡金		20,594,446,651
	前払費用		25,022,108
	未収収益		353,790
	未収入金		1,940,086,132
	賞与引当金見返 <sup>(注)</sup>		1,364,163,199
	開発投融資短期貸付金		6,500,000
	移住投融資短期貸付金	63,455	
	貸倒引当金	△ 14,861	48,594
	仮払金		55,929,636
	立替金		2,820,335
	流動資産合計		328,807,000,453
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	43,666,286,881	
	減価償却累計額	△ 21,005,140,853	22,661,146,028
	構築物	1,594,653,759	
	減価償却累計額	△ 1,183,897,640	410,756,119
	機械装置	266,066,045	
	減価償却累計額	△ 179,133,581	86,932,464
	車両運搬具	2,361,748,013	
	減価償却累計額	△ 1,597,547,134	764,200,879
	工具器具備品	2,476,905,287	
	減価償却累計額	△ 1,396,491,100	1,080,414,187
	土地	14,177,935,458	
	減損損失累計額	△ 8,710,639	14,169,224,819
	建設仮勘定		649,624,096
	有形固定資産合計		39,822,298,592
2	無形固定資産		
	商標権		3,769,430
	電話加入権		969,150
	ソフトウェア		2,025,185,417
	ソフトウェア仮勘定		703,705,918
	無形固定資産合計		2,733,629,915
3	投資その他の資産		
	長期性預金		192,000,000
	開発投融資長期貸付金		52,000,000
	移住投融資長期貸付金	57,183,730	
	貸倒引当金	△ 57,144,618	39,112
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	78,020,538	
	貸倒引当金	△ 78,020,538	0
	長期前払費用		15,255,468
	未収財源措置予定額 <sup>(注)</sup>		2,262,964
	退職給付引当金見返 <sup>(注)</sup>		13,261,170,966
	差入保証金		1,692,084,737
	投資その他の資産合計		15,214,813,247
	固定資産合計		57,770,741,754
	資産合計		386,577,742,207

(単位:円)

<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務 <sup>(注)</sup>	63,662,403,204		
無償資金協力事業資金	218,148,074,505		
預り寄附金 <sup>(注)</sup>	450,739,807		
未払金	23,616,224,116		
未払費用	257,633,516		
リース債務	91,409,316		
前受金	798,113,675		
預り金	134,957,558		
前受収益	403,700		
賞与引当金	1,364,163,199		
		流動負債合計	308,524,122,596
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債 <sup>(注)</sup>	8,347,636,966		
長期リース債務	84,691,167		
長期預り金	30,340		
退職給付引当金	13,261,170,966		
資産除去債務	400,933,583		
		固定負債合計	22,094,463,022
		負債合計	330,618,585,618
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	61,152,034,684		
		資本金合計	61,152,034,684
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	8,597,907,113		
その他行政コスト累計額 <sup>(注)</sup>			
減価償却相当累計額 <sup>(注)</sup>	△ 21,174,747,792		
減損損失相当累計額 <sup>(注)</sup>	△ 8,710,639		
利息費用相当累計額 <sup>(注)</sup>	△ 7,064,139		
除売却差額相当累計額 <sup>(注)</sup>	△ 11,662,450,425		
		資本剰余金合計	△ 24,255,065,882
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金 <sup>(注)</sup>	16,386,752,751		
当期末処分利益	2,675,435,036		
(うち当期総利益)	(2,675,435,036)		
		利益剰余金合計	19,062,187,787
		純資産合計	55,959,156,589
		負債純資産合計	386,577,742,207

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 行政コスト計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>			
業務費	253,464,636,970		
一般管理費	11,855,680,520		
貸倒引当金繰入	8,220,381		
雑損	2,308,829		
臨時損失	87,013,749		
	損益計算書上の費用合計		265,417,860,449
<b>II その他行政コスト</b>			
減価償却相当額 <sup>(注)</sup>	1,111,265,779		
利息費用相当額 <sup>(注)</sup>	△ 59,936		
除売却差額相当額 <sup>(注)</sup>	288,267,071		
	その他行政コスト合計		1,399,472,914
<b>III 行政コスト</b>			<u>266,817,333,363</u>

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 損益計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	74,602,362,053		
JICA開発大学院連携関係費	6,017,695,346		
民間企業等連携事業関係費	2,949,959,717		
国内連携・外国人材受入等事業関係費	13,009,460,956		
実施基盤強化関係費	4,319,763,273		
間接業務費	41,801,605,428		
無償資金協力事業費	108,682,123,838		
施設整備費	21,681,063		
受託経費	66,988,219		
寄附金事業費	124,400,084		
減価償却費	1,868,596,993	253,464,636,970	
一般管理費		11,855,680,520	
貸倒引当金繰入		8,220,381	
雑損		2,308,829	
	経常費用合計		265,330,846,700
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益 <sup>(注)</sup>		103,454,342,312	
無償資金協力事業資金収入		108,682,123,838	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	66,991,525	66,991,525	
開発投融资収入		153,927	
移住投融资収入		888,608	
施設費収益 <sup>(注)</sup>		19,938,399	
財源措置予定額収益 <sup>(注)</sup>		1,742,664	
寄附金収益 <sup>(注)</sup>		124,400,084	
賞与引当金見返に係る収益 <sup>(注)</sup>		1,364,163,199	
退職給付引当金見返に係る収益 <sup>(注)</sup>		1,245,944,140	
資産見返負債戻入 <sup>(注)</sup>		2,025,719,617	
財務収益			
受取利息	7,376,667		
外国為替差益	253,387,190	260,763,857	
雑益		1,543,835,945	
	経常収益合計		218,791,008,115
	経常損失		46,539,838,585
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		86,386,231	
固定資産売却損		627,518	87,013,749
<b>臨時利益</b>			
資産見返負債戻入 <sup>(注)</sup>		72,640,439	
固定資産売却益		13,111,661	85,752,100
<b>当期純損失</b>			<u>46,541,100,234</u>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額<sup>(注)</sup></b>			<u>49,216,535,270</u>
<b>当期総利益</b>			<u>2,675,435,036</u>

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	
当期首残高	61,400,219,559	61,400,219,559	8,117,820,008	△ 20,420,557,011	△ 10,201,839	△ 7,124,075	△ 11,015,617,156	△ 23,335,680,073
当期変動額								
I 資本金の 当期変動額								
不要財産に係る 国庫納付等による 減資	△ 248,184,875	△ 248,184,875						
II 資本剰余金の 当期変動額								
固定資産の取得			480,087,105					480,087,105
固定資産の除売却				357,074,998	1,491,200		△ 646,833,269	△ 288,267,071
減価償却				△ 1,111,265,779				△ 1,111,265,779
時の経過による 資産除去債務の 増加						59,936		59,936
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								
(1) 利益処分又は 損失の処理								
前中期目標期間 からの繰越								
利益処分による 積立								
国庫納付金の納付								
(2) その他								
当期純利益 (又は当期純損失)								
前中期目標期間 繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	△ 248,184,875	△ 248,184,875	480,087,105	△ 754,190,781	1,491,200	59,936	△ 646,833,269	△ 919,385,809
当期末残高	61,152,034,684	61,152,034,684	8,597,907,113	△ 21,174,747,792	△ 8,710,639	△ 7,064,139	△ 11,662,450,425	△ 24,255,065,882

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	754,814,788	12,207,854,553	71,733,994,544	—	84,696,663,885	122,761,203,371
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
不要財産に係る 国庫納付等による 減資						△ 248,184,875
II 資本剰余金の 当期変動額						
固定資産の取得						480,087,105
固定資産の除売却						△ 288,267,071
減価償却						△ 1,111,265,779
時の経過による 資産除去債務の 増加						59,936
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益処分又は 繰越の処理						
前中期目標期間 からの繰越	65,603,288,021	△ 65,603,288,021			—	—
利益処分による 積立	△ 754,814,788	72,488,809,332	△ 71,733,994,544		—	—
国庫納付金の納付		△ 19,093,375,864			△ 19,093,375,864	△ 19,093,375,864
(2) その他						
当期純利益 (又は当期純損失)			△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	△ 49,216,535,270		49,216,535,270	49,216,535,270	—	—
当期変動額合計	15,631,937,963	△ 12,207,854,553	△ 69,058,559,508	2,675,435,036	△ 65,634,476,098	△ 66,802,046,782
当期末残高	16,386,752,751	—	2,675,435,036	2,675,435,036	19,062,187,787	55,959,156,589

## キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業支出	△ 146,876,454,655
無償資金協力事業費支出	△ 101,794,959,841
受託経費支出	△ 183,005,365
人件費支出	△ 17,788,023,943
その他の業務支出	△ 611,921,080
運営費交付金収入	171,335,162,000
無償資金協力事業資金収入	153,161,031,659
受託収入	379,794,451
貸付金利息収入	1,047,031
寄附金収入	126,245,207
その他の業務収入	4,257,883,376
小計	62,006,798,840
利息の受取額	7,386,477
国庫納付金の支払額	△ 23,677,102,651
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,337,082,666
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 3,121,975,780
固定資産の売却による収入	19,561,755
施設費による収入	712,360,039
貸付金の回収による収入	8,811,925
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000,000
長期性預金の預入による収入	△ 190,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571,242,061
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 88,696,211
国庫納付金の支払額	△ 248,184,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,881,086
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	226,445,679
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	35,655,405,198
<b>VI 資金期首残高</b>	262,231,975,173
<b>VII 資金期末残高</b>	297,887,380,371

## 重要な会計方針

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5年度から適用します。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(「独立行政法人会計基準」第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付

見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

### 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 10 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

#### 無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

### 11 会計方針の変更

時価の算定に係る改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独

独立行政法人会計基準注解(令和3年9月21日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A(令和4年3月最終改訂)を当年度より適用しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
中部センター	管理・研修・宿泊施設	愛知県名古屋市	建物	1,822,789,741
			構築物	94,007,566

(2)認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルスの蔓延に伴い施設利用者数が減少しているため、減損の兆候を認めております。

(3)減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

減損の兆候が認められた固定資産は管理・研修・宿泊施設であり、建物と構築物の双方があることで所期の機能を果たしているものであることから、一体としてサービスを提供するものと認められます。

(4)減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産の施設利用者数の減少は新型コロナウイルスの蔓延に伴う一時的なものであり、当該固定資産は経常的に保守管理を行い、使用目的に従った機能を現に有しているとともに、将来においても継続的に当該固定資産を使用していく計画を立てていることから、減損を認識しておりません。

#### 2 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和4年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は302,478,857,249円であります。

#### 3 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は24,983,177,203円であります。

### 12 表示方法の変更

当年度より、セグメント区分の新設及び内容の組替えに伴い、損益計算書の経常費用のうち、「国内連携事業関係費」を「国内連携・外国人材受入等事業関係費」に名称変更し、「重点課題・地域事業関係費」の一部を「JICA開発大学院連携関係費」(新設)及び「国内連携・外国人材受入等事業関係費」に組替えをしております。

### (行政コスト計算書関係)

#### 1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	266,817,333,363円
自己収入等	△2,010,145,607円
機会費用	131,619,610円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 264,938,807,366円

#### 2 機会費用の計上方法

(1)政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2)公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	303,887,380,371円
定期預金	△6,000,000,000円
資金の期末残高	297,887,380,371円

#### 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 109,796,699円

### (金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

**(退職給付関係)****1 採用している退職給付制度の概要**

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

**2 確定給付制度****(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表**

(単位：円)	
期首における退職給付債務	23,320,249,136
勤務費用	965,532,599
利息費用	121,004,373
数理計算上の差異の当期発生額	125,041,695
退職給付の支払額	△1,405,023,021
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	59,840,737
期末における退職給付債務	23,186,645,519

**(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表**

(単位：円)	
期首における年金資産	9,869,404,485
期待運用収益	197,388,089
数理計算上の差異の当期発生額	△231,753,562
事業主からの拠出額	400,560,399
退職給付の支払額	△369,965,595
制度加入者からの拠出額	59,840,737
期末における年金資産	9,925,474,553

**(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表**

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	10,110,007,106
年金資産	△9,925,474,553
積立型制度の未積立退職給付債務	184,532,553
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,076,638,413
小計	13,261,170,966
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,261,170,966
退職給付引当金	13,261,170,966
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,261,170,966

**(4) 退職給付に関連する損益**

(単位：円)	
勤務費用	965,532,599
利息費用	121,004,373
期待運用収益	△197,388,089
数理計算上の差異の当期の費用処理額	356,795,257
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,245,944,140

**(5) 年金資産の主な内訳**

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	43%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	10%
合計	100%

**(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載**

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構

成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

**(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項**

期末における主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

**3 確定拠出制度**

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、45,354,884円であります。

**(リース取引関係)****1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料**

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,722,400円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	13,648,800円

**2** ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△97,094円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,675,532,130円であります。

**(資産除去債務関係)****1 資産除去債務の概要**

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

**2 資産除去債務の金額と算定方法**

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

**3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減**

(単位：円)	
期首残高	400,993,519
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△59,936
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,933,583

**(重要な債務負担行為)**

該当事項はありません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。



## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		302,830,013,136	
貸付金	15,125,568,182,802		
貸倒引当金	<u>△ 240,442,531,240</u>	14,885,125,651,562	
前渡金		7,292,757,497	
前払費用		69,911,416	
未収収益			
未収貸付金利息	31,536,973,791		
未収コミットメントチャージ	183,387,817		
未収受取利息	<u>8,756,685</u>	31,729,118,293	
未収入金		2,478,570,310	
仮払金		3,863,581	
立替金		497,089	
差入保証金		41,789,000,000	
金融派生商品		<u>1,629,399,222</u>	
	流動資産合計		15,272,948,782,106
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,046,275,130		
減価償却累計額	<u>△ 1,458,953,350</u>		
減損損失累計額	<u>△ 581,939,170</u>	2,005,382,610	
構築物	98,675,736		
減価償却累計額	<u>△ 44,097,791</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	42,907,477	
機械装置	200,680,532		
減価償却累計額	<u>△ 84,186,274</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	14,206,578	
車両運搬具	588,484,047		
減価償却累計額	<u>△ 389,689,546</u>	198,794,501	
工具器具備品	544,196,415		
減価償却累計額	<u>△ 364,684,873</u>	179,511,542	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		84,082,614	
	有形固定資産合計		9,136,958,349
2 無形固定資産			
商標権		1,057,211	
ソフトウェア		1,671,398,514	
ソフトウェア仮勘定		<u>7,554,127,108</u>	
	無形固定資産合計		9,226,582,833
3 投資その他の資産			
投資有価証券		14,038,256,910	
関係会社株式		80,948,382,493	
金銭の信託		86,044,630,051	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	<u>△ 87,062,884,239</u>	0	
長期前払費用		176,223,665	
差入保証金		<u>695,880,845</u>	
	投資その他の資産合計		181,903,373,964
	固定資産合計		200,266,915,146
	資産合計		<u>15,473,215,697,252</u>

(単位:円)

<b>負債の部</b>			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		141,879,370,000	
未払金		7,406,763,764	
未払費用		13,542,794,641	
金融派生商品		15,555,450,992	
リース債務		99,658,188	
預り金		5,014,982,753	
引当金			
賞与引当金	383,447,079		
偶発損失引当金	1,095,035,363	1,478,482,442	
仮受金		1,189,085,718	
	流動負債合計		216,166,588,498
II 固定負債			
債券		1,204,619,440,000	
債券発行差額		△ 1,358,444,157	
財政融資資金借入金		3,828,725,496,000	
長期預り金		6,959,400,201	
退職給付引当金		3,740,330,272	
資産除去債務		105,576,332	
	固定負債合計		5,042,791,798,648
	負債合計		5,258,958,387,146
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
政府出資金		8,296,277,840,510	
	資本金合計		8,296,277,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,855,344,298,448	
当期末処分利益		54,347,670,140	
(うち当期総利益)		(54,347,670,140)	
	利益剰余金合計		1,909,691,968,588
III 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		32,266,324,980	
その他有価証券評価差額金		1,032,533,827	
繰延ヘッジ損益		△ 25,011,357,799	
	評価・換算差額等合計		8,287,501,008
	純資産合計		10,214,257,310,106
	負債純資産合計		15,473,215,697,252

行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>			
有償資金協力業務関係費	112,819,103,329		
臨時損失	8,519,508		
	損益計算書上の費用合計		112,827,622,837
<b>II 行政コスト</b>			
			112,827,622,837

損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	20,259,940,381		
借入金利息	16,902,438,965		
金利スワップ支払利息	6,349,937,158		
その他支払利息	114,835		
業務委託費	21,899,346,401		
債券発行費	673,452,334		
金融派生商品費用	9,525,486,478		
外国為替差損	1,946,180,641		
人件費	4,269,057,571		
賞与引当金繰入	383,447,079		
退職給付費用	364,205,103		
物件費	14,293,819,720		
減価償却費	1,841,659,541		
税金	96,637,270		
投資有価証券評価損	787,716,392		
利息費用	△ 16,905		
貸倒引当金繰入	13,223,410,353		
その他経常費用	2,270,012	112,819,103,329	
	経常費用合計		112,819,103,329
<b>経常収益</b>			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	127,303,610,013		
受取配当金	9,127,009,121		
金利スワップ受入利息	154,349,948		
貸付手数料	3,257,090,461		
関係会社株式評価益	424,529,512		
金銭の信託運用益	11,915,587,190		
金融派生商品収益	7,998,326,742		
偶発損失引当金戻入	1,102,714,491		
その他業務収益	6,441,817	161,289,659,295	
財務収益			
受取利息	413,659,741	413,659,741	
雑益		2,176,863,173	
償却債権取立益		3,290,143,275	
	経常収益合計		167,170,325,484
	経常利益		54,351,222,155
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		8,430,002	
固定資産売却損		89,506	8,519,508
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		4,967,493	4,967,493
<b>当期純利益</b>			
			54,347,670,140
<b>当期総利益</b>			
			54,347,670,140

## 純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期末残高	8,249,187,840,510	8,249,187,840,510	1,832,533,153,451	22,811,144,997	—	1,855,344,298,448
当期変動額						
Ⅰ 資本金の 当期変動額						
出資金の受入	47,090,000,000	47,090,000,000				
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て			22,811,144,997	△ 22,811,144,997	—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)				54,347,670,140	54,347,670,140	54,347,670,140
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	47,090,000,000	47,090,000,000	22,811,144,997	31,536,525,143	54,347,670,140	54,347,670,140
当期末残高	8,296,277,840,510	8,296,277,840,510	1,855,344,298,448	54,347,670,140	54,347,670,140	1,909,691,968,588

	Ⅲ 評価・換算差額等				純資産合計
	関係会社株式 評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	30,610,952,607	3,709,518,036	△ 29,567,258,444	4,753,212,199	10,109,285,351,157
当期変動額					
Ⅰ 資本金の 当期変動額					
出資金の受入					47,090,000,000
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額					
(1) 利益の処分又は 損失の処理					
利益処分による 積み立て					—
(2) その他					
当期純利益 (又は当期 純損失)					54,347,670,140
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)	1,655,372,373	△ 2,676,984,209	4,555,900,645	3,534,288,809	3,534,288,809
当期変動額合計	1,655,372,373	△ 2,676,984,209	4,555,900,645	3,534,288,809	104,971,958,949
当期末残高	32,266,324,980	1,032,533,827	△ 25,011,357,799	8,287,501,008	10,214,257,310,106

## キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付による支出	△ 1,773,765,772,964
民間借入金の返済による支出	△ 248,107,448,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 96,877,708,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
利息の支払額	△ 32,471,702,996
人件費支出	△ 5,011,479,432
その他の業務支出	△ 142,043,762,021
貸付金の回収による収入	733,265,350,581
民間借入による収入	248,627,824,000
財政融資資金借入による収入	1,024,700,000,000
債券の発行による収入	194,167,288,186
貸付金利息収入	115,517,412,025
貸付手数料収入	3,190,084,293
その他の業務収入	97,707,889,768
小計	88,897,975,440
利息及び配当金の受取額	9,540,344,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,438,320,357
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 5,974,469,803
固定資産の売却による収入	11,168,111
投資有価証券の取得による支出	△ 3,846,253,262
投資有価証券の売却及び回収による収入	753,683,578
金銭の信託の増加による支出	△ 9,706,631,150
金銭の信託の減少による収入	15,968,158,322
定期預金の預入による支出	△ 198,904,975,000
定期預金の払戻による収入	201,270,615,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,704,204
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 102,239,055
政府出資の受入による収入	47,090,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,987,760,945
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 1,025,192,108
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	143,972,184,990
<b>VI 資金期首残高</b>	158,857,828,146
<b>VII 資金期末残高</b>	302,830,013,136

## 重要な会計方針

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5年度から適用します。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 2 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1)貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権について

は、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

#### (2)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

#### (2)その他有価証券

##### ①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

#### (3)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

### 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

### 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**9 ヘッジ会計の方法**

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券

②ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要

件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

**10 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

**(会計方針の変更)**

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）を当年度より適用しております。

これによる当年度の財務諸表に与える影響はありませんが、「金融商品関係」の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等を注記しております。

**(表示方法の変更)**

金融派生商品費用及び金融派生商品収益について、従来それぞれ総額を「その他業務費用」及び「その他業務収益」の内訳として表示していましたが、金額的重要性が増したため、当年度より独立した科目表記としております。

**注記事項**

**(貸借対照表関係)**

**1 連帯債務**

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000円

**2 担保受入金融資産**

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は2,431,925,380円であります。

**3 融資契約承諾済融資未実行額**

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,635,123,355,367円であります。

**(行政コスト計算書関係)**

**1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト**

行政コスト	112,827,622,837円
自己収入等	△167,175,292,977円
機会費用	26,476,994,706円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△27,870,675,434円
-------------------------------	------------------

**2 機会費用の計上方法**

(1)政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2)公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

**(キャッシュ・フロー計算書関係)**

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

**1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳**

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	302,830,013,136円
定期預金	0円
資金の期末残高	302,830,013,136円

**2 重要な非資金取引**

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	3,347,625円
--------	------------

**(金融商品関係)**

**1 金融商品の状況に関する事項**

(1)金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、

資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的には有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

### ② 市場リスクの管理

#### イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

#### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

#### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

### ④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額*1	時価*1	差額
(1) 貸付金	15,125,568,182,802		
貸倒引当金	△240,442,531,240		
	14,885,125,651,562	14,476,224,895,583	△408,900,755,979
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(3,970,604,866,000)	(3,902,162,057,800)	△68,442,808,200
(4) 債券(1年以内償還予定を含む)	(1,234,619,440,000)	(1,237,452,096,601)	2,832,656,601
(5) デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,258,598,924)	(11,258,598,924)	0
ヘッジ会計が適用されているもの*3	(2,667,452,846)	(2,667,452,846)	0
	(13,926,051,770)	(13,926,051,770)	0

\*1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

\*2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

\*3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	14,038,256,910
関係会社株式	80,948,382,493
金銭の信託	86,044,630,051

\*非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価



時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	(11,258,598,924)	-	(11,258,598,924)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(2,667,452,846)	-	(2,667,452,846)
デリバティブ取引計	-	(13,926,051,770)	-	(13,926,051,770)

\*資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
資産計	-	-	14,476,224,895,583	14,476,224,895,583
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	-	3,902,162,057,800	-	3,902,162,057,800
債券 (1年以内償還予定を含む)	-	1,237,452,096,601	-	1,237,452,096,601
負債計	-	5,139,614,154,401	-	5,139,614,154,401

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映し

ております。

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	86,044,630,051	75,251,340,406	10,793,289,645	10,793,289,645	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,577,506,167
勤務費用	272,330,835
利息費用	34,129,438
数理計算上の差異の当期発生額	35,268,170
退職給付の支払額	△396,288,544
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,877,029
期末における退職給付債務	6,539,823,095

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,783,678,188
期待運用収益	55,673,564
数理計算上の差異の当期発生額	△65,357,818
事業主からの拠出額	112,971,130
退職給付の支払額	△104,349,270
制度加入者からの拠出額	16,877,029
期末における年金資産	2,799,492,823

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,851,540,466
年金資産	△2,799,492,823
積立型制度の未積立退職給付債務	52,047,643
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,688,282,629
小計	3,740,330,272
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740,330,272
退職給付引当金	3,740,330,272
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,740,330,272

## (4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	272,330,835
利息費用	34,129,438
期待運用収益	△55,673,564
数理計算上の差異の当期の費用処理額	100,625,988
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	351,412,697

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	43%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	10%
合計	100%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

## 3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,792,406円であります。

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料  
該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

## 1 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

## 2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

## 3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	105,593,237
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△16,905
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,576,332

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

## 1 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

## (1) 当年度の財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	327,505,415,479
偶発損失引当金	1,095,035,363

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務(円借款等)を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク(信用リスク)として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従い算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

②主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による社会経済活動の落ち込みからの回復状況やウクライナ情勢及びそれらに端を発した資源価格高騰や世界的なサプライチェーンの混乱、そして昨今の国際金融環境の変化の影響も踏まえて、国際通貨基金(IMF)の見通し等も参照しつつ評価しております。

③翌年度以降の財務諸表に与える影響

ウクライナ情勢の影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環

境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	14,053,147,276,242	1,871,329,926,230	798,909,019,670	0	15,125,568,182,802	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	14,140,210,160,481	1,871,329,926,230	798,909,019,670	0	15,212,631,067,041	

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,042,782,574,000	1,024,700,000,000	96,877,708,000	3,970,604,866,000 (141,879,370,000)	0.533	2023年5月～ 2062年8月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	740,000	80,000	30,000	—	790,000 (30,000)	0.055～ 2.470	2023年6月～ 2049年12月	
国際協力機構政府保証外債	305,324 [2,580,000]	115,236 [900,000]	0 [0]	24,060	444,619 [3,480,000] (0)	1.000～ 3.375	2026年10月～ 2031年4月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

[ ]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

